

様式 1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 8 年 8 月 10 日

東員町議会 議会運営委員会

委員長 山崎まゆみ 様

東員町議会

島田 正彦

研 修 報 告 書

研修期間	令和 8 年 8 月 3 日 (月) ～ 8 月 3 日 (月) 【1 日間】
研修 (視察) 先	和泉市議会 大津市議会
目的 (テーマ等)	議会改革活性化会議について 議会 BCP と議会防災訓練について
特記事項	

※ 目的、研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 島田 正彦 〕

目的、研修概要

今回の研修テーマは、2023年に設置された議会改革活性化会議の取り組みについてである。和泉市では2003年から議会改革検討会議の活動があったが、2020年にその役割を終え、その後の新たな課題に対応するために新設された。その議会改革活性化の取り組みについて学び、本町議会においての議員間の議論の活性化や議会機能の強化などに活かしていきたい。

内容

議会活動の中で、常に新たな課題を見つけそれらに対応するために、この会議は重要な位置づけにある。和泉市は改革に関して全国約1500議会の中で
☆政策力の強化→全国3位 ☆主権者の参画→全国4位 ☆改革度は総合6位と全国でも注目されている。改革の中でも障がいのある方も取りこぼさず健常者と一緒に議会に参加できるように細やかな配慮が施されている。

聴覚障がい者向けの音声認識アプリのヒアリンググループ（磁気誘導ループ）やUDトークの導入、車いす利用者の席、親子傍聴席の整備など傍聴環境の充実を図っている。本会議での電子採決システムなど市民参加が少しでも高くなるようあらゆる配慮がなされている。たえず課題を抽出し解決策を講じていくことは、活性化会議の大きなテーマでもある。

所感

人口18万人の和泉市は、当町とは大きさこそ違うが、たえず問題意識を持ち、住民の福祉向上のため課題を抽出し解決を図るという姿に感銘した。

本会議においては、ハンディを抱えている住民も取りこぼさず自然に参加できるヒアリンググループやUDトークの導入の必要性を強く感じた。

議会改革の本筋はICT機器を導入する事が目的ではなく、住民に身近で分かりやすい信頼される議会をつくることが本質であることも学んだ。

高齢者の増加が顕著な当町にとって、今後の移動手段をどの様に展開していくのか、健康寿命を延ばすために何が必要か、課題は山積している。和泉市でのこの会議を通じて、課題は待っているものではなくこちらから抽出し、それらを活性化会議に諮り解決していくというスタイルは、学ぶべき点が多くあった。

またこの議会改革活性化会議の神髄は、会派間の全会一致を原則として丁寧な議論を展開し、合意形成を図るという点についても大いに賛同した。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式

〔氏名： 島田 正彦 〕

目的、研修概要

大津市議会において、議会 BCP の策定は、平成 23 年東日本大震災後、災害時における議会としての在り方や、翌年大津市南部で発生の大津市南部豪雨災害を機に、議会内で大規模災害に備えた体制の重要性を認識し、平成 25 年 6 月に策定を決定し、同 26 年 3 月に正式策定した。議会 BCP とそれに伴う防災訓練の実情などを学ぶため、今回の研修に参加した。

内容

大津市では、平成 26 年 3 月に地方議会としては初めての議会 BCP ということで、全国から注目を浴び 2014 年には第 9 回マニフェスト大賞において優秀復興支援・防災対策賞・審査委員会特別賞を受賞した。

過去においての議会 BCP の発動は、初めてとなる平成 26 年 8 月の台風 11 号によるもの、2 回目の発動は平成 30 年 7 月西日本豪雨による市の対策本部設置に伴うもの、3 回目は平成 2 年 5 月の新型コロナウイルス感染拡大時の発動である。また重要な提案が会派からあった場合、複数の会派の賛同が得られればその都度政策検討会議が開催され、慎重な議論が交わされる。各会派から選出した議員から構成された会議で有るので偏った結論には至らない。防災訓練執行部とは別々に実施するが、意思の疎通の為、議員も一部執行部訓練に参画している。

所感

今回の大津議会における BCP 研修では、災害時における議会・議員の役割について多くを学んだ。特に重要と感じたのは、災害発生時の情報の共有と連絡体制である。これは議会のみではなく執行部防災本部との共有である。災害時において綿密な連携を図らないと災害時に混乱が生じる。また、災害時議員が現場に行き活動すると、行政の災害対応と混乱が生ずるため、議員は情報収集に徹するべきと定めている。大津市議会が示しているのは、災害時でも議会機能を止めないという基本姿勢である。当町も 2026 年 6 月議会 BCP が策定された。既に当町では東員町議会災害対策本部設置要綱もありこれをベースに議会 BCP 要綱を精査すべきである。

住民の命を預かる災害時の対応であるので、年 1 回は議会・執行部とも訓練は必要である。訓練をすることにより新たな改善点を見出すこともできる。